

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月8日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社リアルゲイト

【英訳名】 REALGATE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岩本 裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目51番10号 PORTAL POINT HARAJUKU

【電話番号】 03-6804-3904(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 横山 和哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目51番10号 PORTAL POINT HARAJUKU

【電話番号】 03-6804-3904(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 横山 和哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	3,894,067	5,013,824	6,972,224
経常利益 (千円)	393,835	647,943	484,642
四半期(当期)純利益 (千円)	249,488	444,073	278,593
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	679,502	665,697
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,804,200	2,781,200
純資産額 (千円)	986,404	2,760,637	2,281,552
総資産額 (千円)	9,447,340	12,433,827	11,406,970
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.74	159.11	126.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	156.33	121.53
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.4	22.1	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,012,708	826,404	1,505,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,537,178	247,424	3,051,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,191,009	414,762	2,864,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	309,479	1,303,687	1,962,754

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.71	98.00

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
2. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2023年12月7日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2023年10月1日～2024年3月31日)におけるわが国の経済は、円安の影響により、製造業を中心とした企業は海外に向けた価格競争力が向上するなど、経済上振れの期待感から、一時、日経平均株価が史上最高値を更新し、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、不安定な海外情勢などを背景に資源・エネルギーや原材料価格は高騰を続け、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社の主たる事業である不動産業界におきましては、建築費高騰や金利上昇の影響により新築建て替えを躊躇し、既存ビルの活用を選択する契機が増えるなど、築古ビル再生に強みを有する当社には追い風となっております。またスタートアップ企業向けの賃貸市場においては、特に当社が強みを有する渋谷を中心とした都心部エリアにおける需要は活況で、当社においては、2024年3月末現在の既存物件における稼働率がここ2年間で最高の推移を見せるなどリーシング状況は良好となっております。

当第2四半期は、「ROOTS SQUARE IKEJIRI OHASHI」「LANTIQUE BY IOQ」「&NEIGHBOR nakameguro」と立て続けに3物件を開業するなど順調に事業拡大が進んでおります。既存運営物件の安定稼働、新規物件のリーシング好調によるストック型収入の積み上げに加え、販売用不動産「IVY WORKS」の売却といったフロー型収入も収益貢献しております。また、新たに販売用不動産2物件の取得決済も進み、来期以降の成長に向けた投資についても順調に進んでおります。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,013,824千円(前年同期比28.8%増)、営業利益702,976千円(前年同期比70.0%増)、経常利益647,943千円(前年同期比64.5%増)、四半期純利益は444,073千円(前年同期比78.0%増)となりました。

なお、当社は、フレキシブルワークプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,882,918千円となり、前事業年度末に比べ875,589千円増加いたしました。これは主に販売用不動産で保有する「PORTAL POINT HARAJUKU ANNEX」及び「IVY WORKS」の売却を行った一方、新たに販売用不動産2物件「(仮称)目黒区中町PJ」「(仮称)目黒区大橋1丁目PJ」の取得を行ったことで、販売用不動産が1,351,808千円増加したこと等によるものです。固定資産は7,550,908千円となり、前事業年度末に比べ151,267千円増加いたしました。これは主に当期開業のマスターリース物件に係る投資を行ったこと等により建物が171,845千円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は12,433,827千円となり、前事業年度末に比べて1,026,856千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,629,115千円となり、前事業年度末に比べ1,698,189千円減少いたしました。これは主に、不動産取得のための借入の借換え(条件変更)を行ったことにより短期借入金1,727,000千円減少したこと等によるものです。固定負債は7,044,074千円となり、前事業年度末に比べ2,245,960千円増加いたしました。これは主に前述の借換え等により長期借入金が2,201,351千円増加した等によるものです。

この結果、負債合計は9,673,189千円となり、前事業年度末に比べて547,771千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,760,637千円となり、前事業年度末に比べて479,084千円増加いたしました。これは、四半期純利益444,073千円等の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,303,687千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、826,404千円(前年同期は1,012,708千円の獲得)となりました。これは主に、販売用不動産で保有する「PORTAL POINT HARAJUKU ANNEX」及び「IVY WORKS」の売却を行った一方、新たに販売用不動産2物件「(仮称)目黒区中町PJ」「(仮称)目黒区大橋1丁目PJ」の取得を行ったことにより、販売用不動産の増減額(は増加)1,360,403千円(前年同期は586,688千円)等が計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、247,424千円(前年同期は2,537,178千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115,996千円(前年同期は2,427,256千円の支出)等が計上されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、414,762千円(前年同期は1,191,009千円の獲得)となりました。これは主に、不動産取得のための借入の借換え(条件変更)を行ったことにより短期借入金から長期借入金への振替等による、短期借入金の純増減額(は減少)1,727,000千円(前年同期は1,842,000千円)及び長期借入れによる収入3,299,000千円(前年同期は171,306千円の獲得)が計上された他、長期借入金の返済による支出が1,132,991千円(前年同期は810,297千円の支出)計上されたこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,804,200	2,805,700	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,804,200	2,805,700		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式のうち18,500株は、譲渡制限付株式報酬として金銭報酬債権26,899千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月12日(注)1	18,500	2,801,300	13,449	679,273	13,449	649,273
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)2	2,900	2,804,200	229	679,502	229	649,502

(注)1. 2024年1月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 : 1,454円

資本組入額 : 727円

割当先 : 当社取締役3名、当社執行役員及び従業員19名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金が118千円、資本準備金が118千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町 40 - 1号	1,830,000	65.26
岩本 裕	東京都町田市	136,000	4.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8 - 12	82,400	2.94
山内 一志	埼玉県さいたま市緑区	47,700	1.70
サポート不動産開発株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目 20 - 3	40,000	1.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM&F証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	31,000	1.11
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目 6番21号	24,100	0.86
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS-DSBI JAPAN EQUITY (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (千代田区丸の内1丁目1番2号)	20,300	0.72
中尾 恭子	兵庫県川西市	20,000	0.71
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	16,270	0.58
計		2,247,770	80.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,803,000	28,030	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,200		
発行済株式総数	2,804,200		
総株主の議決権		28,030	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は43株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,754	1,303,687
営業未収入金	601,902	657,890
完成工事未収入金	72,344	14,147
契約資産	20,636	4,161
販売用不動産	1,010,532	2,362,340
未成工事支出金	143	262
未成業務支出金	3,263	1,375
前払費用	252,387	280,641
その他	83,549	258,985
貸倒引当金	183	573
流動資産合計	4,007,328	4,882,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,678,921	4,850,767
構築物	33,787	39,000
工具、器具及び備品	403,984	414,699
土地	2,228,506	2,228,506
建設仮勘定	2,704	5,034
その他	271	381
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,954,981	2,112,154
有形固定資産合計	5,393,194	5,426,234
無形固定資産		
ソフトウェア	70,524	67,739
無形固定資産合計	70,524	67,739
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,633,346	1,795,023
長期前払費用	448	10,391
繰延税金資産	215,552	206,068
その他	86,726	45,602
貸倒引当金	151	151
投資その他の資産合計	1,935,922	2,056,934
固定資産合計	7,399,641	7,550,908
資産合計	11,406,970	12,433,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	463,622	553,817
短期借入金	1,842,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	791,965	757,801
未払金	28,586	41,957
未払費用	125,746	121,145
未払法人税等	76,872	218,947
前受金	464,315	487,090
契約負債	314,297	38,996
預り金	171,273	205,834
役員賞与引当金	18,000	9,000
受注損失引当金	15,324	2,401
その他	15,300	77,123
流動負債合計	4,327,304	2,629,115
固定負債		
長期借入金	3,137,216	5,338,567
預り保証金	1,451,499	1,486,597
資産除去債務	180,705	190,734
その他	28,692	28,174
固定負債合計	4,798,113	7,044,074
負債合計	9,125,418	9,673,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,697	679,502
資本剰余金	635,697	649,502
利益剰余金	980,158	1,424,231
自己株式	-	71
株主資本合計	2,281,552	2,753,164
新株予約権	-	7,473
純資産合計	2,281,552	2,760,637
負債純資産合計	11,406,970	12,433,827

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,894,067	5,013,824
売上原価	3,273,321	4,048,971
売上総利益	620,745	964,852
販売費及び一般管理費	1 207,200	1 261,876
営業利益	413,545	702,976
営業外収益		
受取利息	3	86
助成金収入	1,320	-
協賛金収入	-	297
その他	105	25
営業外収益合計	1,428	408
営業外費用		
支払利息	19,057	24,540
支払手数料	-	26,469
上場関連費用	2,000	-
株式交付費	-	323
その他	80	4,107
営業外費用合計	21,138	55,441
経常利益	393,835	647,943
特別利益		
受取補償金	-	9,500
特別利益合計	-	9,500
特別損失		
固定資産除却損	3,351	-
損害補償損失	10,000	-
特別損失合計	13,351	-
税引前四半期純利益	380,484	657,443
法人税、住民税及び事業税	124,722	203,885
法人税等調整額	6,273	9,484
法人税等合計	130,995	213,369
四半期純利益	249,488	444,073

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	380,484	657,443
減価償却費	176,751	175,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	389
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,636	12,922
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	6,133	-
固定資産除却損	3,351	-
受取利息	3	86
助成金収入	1,320	-
協賛金収入	-	297
受取補償金	-	9,500
支払手数料	-	26,469
上場関連費用	2,000	-
株式交付費	-	323
損害補償損失	10,000	-
株式報酬費用	-	10,208
支払利息及び社債利息	19,521	26,183
売上債権の増減額(は増加)	209,861	2,209
契約資産の増減額(は増加)	2,154	16,474
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,199	119
未成業務支出金の増減額(は増加)	1,463	1,888
販売用不動産の増減額(は増加)	586,688	1,360,403
仕入債務の増減額(は減少)	166,749	7,708
前払費用の増減額(は増加)	16,168	12,012
その他の資産の増減額(は増加)	464	167,771
未払金の増減額(は減少)	36,557	5,911
未払費用の増減額(は減少)	1,183	4,702
前受金の増減額(は減少)	49,850	22,774
契約負債の増減額(は減少)	2,235	275,301
預り金の増減額(は減少)	3,734	34,561
預り保証金の増減額(は減少)	3,344	35,098
その他の負債の増減額(は減少)	30,481	76,490
その他	93	230
小計	1,127,368	751,978
利息の支払額	20,477	25,563
利息及び配当金の受取額	3	9
法人税等の支払額	90,599	58,438
補償金の支払額	5,000	-
助成金の受取額	1,320	-
協賛金の受取額	-	297
補償金の受取額	-	9,500
その他	93	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,708	826,404

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,427,256	115,996
有形固定資産の除却による支出	1,178	-
無形固定資産の取得による支出	2,992	7,942
長期貸付けによる支出	-	33,423
長期貸付金の回収による収入	-	202
敷金及び保証金の差入による支出	94,710	73,625
敷金及び保証金の回収による収入	12,277	28,167
投資その他の資産の増減額（は増加）	23,319	44,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537,178	247,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,842,000	1,727,000
長期借入れによる収入	171,306	3,299,000
長期借入金の返済による支出	810,297	1,132,991
社債の償還による支出	10,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	711
株式の発行による支出	-	323
自己株式の取得による支出	-	71
新株予約権の発行による収入	-	1,908
手数料の支払額	-	26,469
上場関連費用による支出	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,009	414,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333,460	659,066
現金及び現金同等物の期首残高	642,939	1,962,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 309,479	1 1,303,687

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
役員賞与引当金繰入額	9,000 千円	9,000 千円
貸倒引当金繰入額	202 "	402 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
現金及び預金	309,479千円	1,303,687千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	309,479千円	1,303,687千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前第 2 四半期会計期間末(2023年 3月31日)

短期借入金が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第 2 四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第 2 四半期会計期間末(2024年 3月31日)

短期借入金及び長期借入金が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第 2 四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フレキシブルワークプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	フレキシブル ワークプレイス事業	
賃貸及び運営管理	615,124	615,124
設計施工	715,430	715,430
販売	701,015	701,015
その他	8,449	8,449
顧客との契約から生じる収益	2,040,018	2,040,018
その他の収益(注)	1,854,048	1,854,048
外部顧客への売上高	3,894,067	3,894,067

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	フレキシブル ワークプレイス事業	
賃貸及び運営管理	678,472	678,472
設計施工	1,048,633	1,048,633
販売	1,293,225	1,293,225
その他	1,779	1,779
顧客との契約から生じる収益	3,022,111	3,022,111
その他の収益(注)	1,991,712	1,991,712
外部顧客への売上高	5,013,824	5,013,824

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	124円74銭	159円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	249,488	444,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,488	444,073
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,790,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 銭	156円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	49,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

株式会社リアルゲイト
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルゲイトの2023年10月1日から2024年9月30日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルゲイトの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2023年5月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年12月7日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四

半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。